（証券コード　9364）
2019年６月５日

株 主 各 位

第80回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株式会社 上組

当社は第80回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」については法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（https://www.kamigumi.co.jp/ir/stockinfo/shareholders.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書　(2018年４月１日から2019年３月31日まで)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	281,680	△24,020	316,156
当期変動額					
連結範囲の変動			171		171
持分法の適用範囲の変動			171		171
剰余金の配当			△5,203		△5,203
親会社株主に帰属する当期純利益			18,388		18,388
自己株式の取得				△3,999	△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	13,527	△3,999	9,527
当期末残高	31,642	26,854	295,208	△28,020	325,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,530	△45	△796	5,688	62	321,907
当期変動額						
連結範囲の変動						171
持分法の適用範囲の変動						171
剰余金の配当						△5,203
親会社株主に帰属する当期純利益						18,388
自己株式の取得						△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△955	115	△174	△1,014	1,779	764
当期変動額合計	△955	115	△174	△1,014	1,779	10,292
当期末残高	5,574	69	△970	4,673	1,841	332,200

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　12社

・連結子会社の名称　上組陸運㈱　上組海運㈱　上組航空サービス㈱　泉産業㈱　㈱カミックス
大分港運㈱　岩川醸造㈱　エムビー・サービス日本㈱　日本ポート産業㈱
上組（香港）有限公司　上組国際貨運代理（上海）有限公司
KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　　上津運輸㈱

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（２）持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

・持分法を適用した非連結子会社の数　　１社

・持分法を適用した非連結子会社の名称　　上津運輸㈱

・持分法を適用した関連会社の数　　３社

・持分法を適用した関連会社の名称　　EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.
上海上組物流有限公司
豊通上組物流（常熟）有限公司

②　持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社（KAMIGUMI SINGAPORE PTE.LTD.他）および関連会社（㈱神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（３）連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記

①　連結の範囲の変更

当連結会計年度より、エムビー・サービス日本㈱は株式の取得のため、上組国際貨運代理（上海）有限公司およびKAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。日本ポート産業㈱は株式を追加取得したことにより持分法を適用した関連会社から連結子会社に変更しております。

②　持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、上海上組物流有限公司および豊通上組物流（常熟）有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。日本ポート産業㈱は持分法を適用した関連会社から連結子会社に変更したことにより、持分法適用の範囲から除いております。

（４）連結子会社の事業年度等に関する事項

エムビー・サービス日本㈱および日本ポート産業㈱を除く国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

日本ポート産業㈱の事業年度の末日は、２月末日であります。

エムビー・サービス日本㈱および在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（５）会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準および評価方法

(ｲ) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ﾛ) たな卸資産

商品・製品・原材料……主として先入先出法

仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ｲ) 有形固定資産（リース資産を除く）……当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

(ﾛ) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(ﾊ) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

(ｲ) 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ﾛ) 賞与引当金……連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ﾊ) 役員退職慰労引当金……国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ﾆ) 船舶特別修繕引当金……船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

(ｲ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ﾛ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ﾊ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3．連結貸借対照表等に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　253,611百万円

（２）保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

神戸メガコンテナターミナル㈱	1,580百万円
その他	1,693百万円
合　　計	3,273百万円

（３）受取手形裏書譲渡高　511百万円

（４）連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	50百万円
電子記録債権	34百万円
支払手形	402百万円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	134,386千株	－千株	－千株	134,386千株

（２）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額

(ｲ) 2018年６月28日開催の第79回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　2,541百万円
・１株当たり配当額　21円
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年６月29日

(ﾛ) 2018年11月９日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　2,662百万円
・１株当たり配当額　22円
・基準日　2018年９月30日
・効力発生日　2018年12月３日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年６月27日開催の第80回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　2,746百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　23円
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月28日

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形及び営業未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額＊	時　　価＊	差　　額
① 現金及び預金	53,591	53,591	－
② 受取手形及び営業未収入金	45,806	45,806	－
③ 電子記録債権	943	943	－
④ 有価証券及び投資有価証券	30,248	30,274	25
⑤ 長期貸付金	212	213	1
⑥ 支払手形及び営業未払金	(26,827)	(26,827)	－

＊負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び営業未収入金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑤長期貸付金

この時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ･フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）非上場株式等（連結貸借対照表計上額11,681百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　2,766円02銭

（２）１株当たり当期純利益　152円20銭

株主資本等変動計算書　(2018年４月１日から2019年３月31日まで)

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,642	26,854	5,978	272,789	278,767	△24,020	313,243	5,753	5,753	318,996
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				－	－		－			－
特別償却準備金の取崩				－	－		－			－
別途積立金の積立				－	－		－			－
剰余金の配当				△5,203	△5,203		△5,203			△5,203
当期純利益				17,318	17,318		17,318			17,318
自己株式の取得						△3,999	△3,999			△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△799	△799	△799
当期変動額合計	－	－	－	12,115	12,115	△3,999	8,115	△799	△799	7,316
当期末残高	31,642	26,854	5,978	284,904	290,883	△28,020	321,359	4,954	4,954	326,313

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（その他利益剰余金の内訳）

（単位：百万円）

	その他利益剰余金						合計
	退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800	1,138	2,488	355	244,000	24,006	272,789
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			△104			104	－
特別償却準備金の取崩				△130		130	－
別途積立金の積立					8,000	△8,000	－
剰余金の配当						△5,203	△5,203
当期純利益						17,318	17,318
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△104	△130	8,000	4,350	12,115
当期末残高	800	1,138	2,383	225	252,000	28,357	284,904

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準および評価方法

①　有価証券の評価基準および評価方法

(ｲ) 満期保有目的の債券……償却原価法

(ﾛ) 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

(ﾊ) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

(ｲ) 有形固定資産（リース資産を除く）……建物（建物附属設備は除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

(ﾛ) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(ﾊ) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

(ｲ) 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ﾛ) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（４）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．貸借対照表等に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　244,626百万円

（２）保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

神戸メガコンテナターミナル㈱	1,580百万円
その他	1,693百万円
合　　計	3,273百万円

（３）受取手形裏書譲渡高　497百万円

（４）期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	37百万円
電子記録債権	8百万円

（５）関係会社に対する金銭債権・債務

①	短期金銭債権	1,738百万円
②	長期金銭債権	1,936百万円
③	短期金銭債務	2,018百万円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①	営業収益	2,221百万円
②	営業原価、販売費及び一般管理費	19,100百万円
③	営業取引以外の取引高	1,067百万円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,384千株	1,567千株	－千株	14,952千株

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,567千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,567千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,582百万円
未払賞与	675百万円
未払事業税	260百万円
ゴルフ会員権評価損	102百万円
その他	946百万円
繰延税金資産小計	6,567百万円
評価性引当額	△517百万円
繰延税金資産合計	6,049百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,839百万円
固定資産圧縮積立金	△1,049百万円
特別償却準備金	△99百万円
その他	△66百万円
繰延税金負債合計	△3,054百万円
繰延税金資産の純額	2,994百万円

７．関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	久保昌三	－	－	当社代表取締役会長 ㈱ワールド流通センター代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	－	㈱ワールド流通センターとの取引	資金の貸付	－	短期貸付金	3,500
								利息の受取	104	－	－

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

８．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額	2,732円15銭
（２）１株当たり当期純利益	143円34銭